

## 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	109,983,203	固定負債	25,855,941
有形固定資産	100,549,077	地方債	21,795,811
事業用資産	56,082,848	長期未払金	-
土地	29,370,537	退職手当引当金	3,839,704
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	58,523,251	その他	220,426
建物減価償却累計額	△ 35,915,993	流動負債	2,749,985
工作物	12,320,274	1年内償還予定地方債	2,457,968
工作物減価償却累計額	△ 8,866,549	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	209,945
航空機	-	預り金	54,045
航空機減価償却累計額	-	その他	28,027
その他	-	負債合計	28,605,926
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	651,330	固定資産等形成分	114,795,357
インフラ資産	44,067,248	余剰分（不足分）	△ 26,630,207
土地	555,523		
建物	60,000		
建物減価償却累計額	△ 29,160		
工作物	111,121,079		
工作物減価償却累計額	△ 68,154,277		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	514,084		
物品	1,203,427		
物品減価償却累計額	△ 804,447		
無形固定資産	12,884		
ソフトウェア	12,884		
その他	-		
投資その他の資産	9,421,242		
投資及び出資金	307,090		
有価証券	199,024		
出資金	108,066		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	805,644		
長期貸付金	191,348		
基金	8,199,301		
減債基金	80,000		
その他	8,119,301		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 82,141		
流動資産	6,787,872		
現金預金	1,800,385		
未収金	196,872		
短期貸付金	20,855		
基金	4,791,298		
財政調整基金	4,365,474		
減債基金	425,824		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,539		
資産合計	116,771,075	純資産合計	88,165,150
		負債及び純資産合計	116,771,075

## 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	27,632,940
業務費用	13,408,518
人件費	3,574,851
職員給与費	2,704,928
賞与等引当金繰入額	209,945
退職手当引当金繰入額	386,274
その他	273,704
物件費等	9,285,333
物件費	5,056,358
維持補修費	514,266
減価償却費	3,712,144
その他	2,565
その他の業務費用	548,335
支払利息	204,941
徴収不能引当金繰入額	103,679
その他	239,714
移転費用	14,224,422
補助金等	6,659,346
社会保障給付	4,802,129
他会計への繰出金	2,757,141
その他	5,806
経常収益	533,997
使用料及び手数料	345,753
その他	188,244
純経常行政コスト	△ 27,098,943
臨時損失	147,534
災害復旧事業費	-
資産除売却損	147,534
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,441
資産売却益	345
その他	11,096
純行政コスト	△ 27,235,036

## 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,996,860	113,656,251	△ 26,659,392
純行政コスト (△)	△ 27,235,036		△ 27,235,036
財源	28,401,322		28,401,322
税収等	22,120,244		22,120,244
国県等補助金	6,281,079		6,281,079
本年度差額	1,166,287		1,166,287
固定資産等の変動 (内部変動)		1,139,105	△ 1,139,105
有形固定資産等の増加		2,020,118	△ 2,020,118
有形固定資産等の減少		△ 3,947,316	3,947,316
貸付金・基金等の増加		7,745,066	△ 7,745,066
貸付金・基金等の減少		△ 4,678,763	4,678,763
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	2,004	0	2,004
本年度純資産変動額	1,168,290	1,139,105	29,185
本年度末純資産残高	88,165,150	114,795,357	△ 26,630,207

## 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,890,913
業務費用支出	9,666,492
人件費支出	3,573,666
物件費等支出	5,686,509
支払利息支出	204,941
その他の支出	201,376
移転費用支出	14,224,422
補助金等支出	6,659,346
社会保障給付支出	4,802,129
他会計への繰出支出	2,757,141
その他の支出	5,806
業務収入	28,603,466
税収等収入	22,126,586
国県等補助金収入	5,950,533
使用料及び手数料収入	347,389
その他の収入	178,958
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	669
<b>業務活動収支</b>	<b>4,713,221</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,270,818
公共施設等整備費支出	2,020,118
基金積立金支出	3,621,060
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,629,640
その他の支出	-
投資活動収入	3,619,296
国県等補助金収入	329,877
基金取崩収入	473,300
貸付金元金回収収入	2,630,822
資産売却収入	185,297
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,651,523</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,351,798
地方債償還支出	2,323,771
その他の支出	28,027
財務活動収入	1,995,300
地方債発行収入	1,995,300
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 356,498</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 294,799</b>
前年度末資金残高	2,041,139
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,746,340</b>
前年度末歳計外現金残高	50,210
本年度歳計外現金増減額	3,836
本年度末歳計外現金残高	54,045
本年度末現金預金残高	1,800,385

## 注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
    - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
  - ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～30年  
物品 5年～10年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
  - ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（真岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。